

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

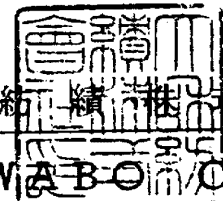
(昭和 60 年 7 月 23 日提出の証券取引法
第 24 条第 3 項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和 58 年 4 月 26 日
至 昭和 59 年 4 月 25 日
自 昭和 59 年 4 月 26 日
至 昭和 60 年 4 月 25 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 60 年 8 月 21 日提出

会 社 名 大 和 紡 績 株 式 会 社
英 訳 名 DAIWA BO CO., LTD.
代表者の役職氏名 取締役社長 有 延 悟



本店の所在の場所 大阪市東区南久太郎町 4 丁目 2 5 番地の 1

電話番号 大阪(06)281-2361 連絡者 財務部長 山 岸 瑛 治

もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋 3 丁目 9 番 2 号 (第二丸善ビル) 大和紡績株式会社東京支店

電話番号 東京(03)271-7051 連絡者 東京支店総務課長 高 井 左千郎

連 結 財 務 諸 表 に つ い て

1. 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成している。

なお、連結財務諸表の金額の表示は、百万円単位（未満切捨）で表示している。

2. 当連結会計年度の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、日新監査法人の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

大和紡績株式会社

取締役社長 有 延 悟 殿

昭和60年8月10日

大阪市北区梅田1丁目12番17号 梅田ビル

日 新 監 査 法 人

代表社員
関与社員

公認会計士

法迎素次郎

代表社員
関与社員

公認会計士

三島泰明

関与社員

公認会計士

島井章吉

電 話 大阪(06)345-3971(代)

1. 監 査 の 概 要

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている大和紡績株式会社の昭和59年4月26日から昭和60年4月25日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

なお、持分法適用会社に対する投資損益の66%を構成する持分法適用会社4社の財務諸表の監査は、他の監査人により実施された。

2. 監 査 の 意 見

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」の4の(5)に記載のとおり、固定資産税の計上方法を納付日の属する連結会計年度に計上する方法から、賦課期日の属する連結会計年度に計上する方法に変更したと。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、大和紡績株式会社及び連結子会社の昭和60年4月25日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

3. 利 害 関 係

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目 期 別	前期（昭和 59 年 4 月 25 日現在）			当期（昭和 60 年 4 月 25 日現在）		
	金 額		構成比	金 額		構成比
(資 産 の 部)						
I 流 動 資 産			%			%
1. 現 金 及 び 預 金		13,351			13,635	
2. 受取手形及び売掛金	※ 1	18,388		※ 1	19,726	
3. 非連結子会社及び関連 会社受取手形及び売掛金	※ 2	1,449		※ 2	1,816	
4. 有 価 証 券		1,939			2,396	
5. 棚 卸 資 産		23,815			24,042	
6. その他の流動資産		2,365			1,727	
7. 非連結子会社及び関連 会社その他の流動資産		1,453			1,035	
8. 貸 倒 引 当 金		△ 249			△ 248	
流 動 資 産 合 計		62,512	66.57		64,132	67.00
II 固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
(1) 建物及び構築物	12,328			12,168		
減価償却累計額	7,160	5,167		7,188	4,980	
(2) 機 械 及 び 装 置	42,726			43,318		
減価償却累計額	33,490	9,235		33,324	9,994	
(3) 土 地		1,502			1,222	
(4) 建 設 仮 勘 定		482			204	
(5) その他の有形固定資産	2,475			2,517		
減価償却累計額	1,987	488		1,985	531	
有 形 固 定 資 産 合 計		16,876	17.97		16,932	17.69
2. 無 形 固 定 資 産						
その他の無形固定資産		99	0.11		92	0.10
3. 投 資 其 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券		3,014			3,644	
(2) 非連結子会社及び 関 連 会 社 株 式		5,294			5,311	
(3) 非連結子会社出資金		2,244			2,590	
(4) 長 期 貸 付 金		636			764	
(5) 非連結子会社及び 関 連 会 社 長 期 貸 付 金		531			181	

(単位：百万円)

期 別 科 目	前期（昭和 59 年 4 月 25 日現在）			当期（昭和 60 年 4 月 25 日現在）		
	金 額		構成比	金 額		構成比
(6) 投 資 不 動 産	3,608		%	3,608		%
減価償却累計額	311	3,296		336	3,272	
(7) そ の 他		1,519			1,270	
(8) 貸 倒 引 当 金		△ 116			△ 100	
(9) 持分法適用による 投資損失引当金		△ 2,050			△ 2,379	
投資その他の資産合計		14,370	15.30		14,555	15.21
固 定 資 産 合 計		31,346	33.38		31,581	33.00
Ⅲ 連結調整勘定		42	0.05		1	—
資 産 合 計		93,902	100		95,714	100

期 別 科 目	前期（昭和 59 年 4 月 25 日現在）			当期（昭和 60 年 4 月 25 日現在）		
	金 額		構成比	金 額		構成比
(負 債 の 部)						
I 流 動 負 債			%			%
1. 支払手形及び買掛金		24,004			25,135	
2. 非連結子会社及び関連 会社支払手形及び買掛金		1,896			1,398	
3. 短 期 借 入 金		31,038			31,260	
4. 1 年以内返済の 長 期 借 入 金		6,061			5,228	
5. 未 払 法 人 税 等		120			199	
6. 未 払 事 業 所 税		30			31	
7. 未 払 費 用		2,776			2,888	
8. 賞 与 引 当 金		1,065			1,138	
9. 従 業 員 預 り 金		2,823			2,826	
10. その他の流動負債		1,055			1,384	
流 動 負 債 合 計		70,872	75.47		71,491	74.69
Ⅱ 固 定 負 債						
1. 長 期 借 入 金		11,334			9,584	
2. 退職給与引当金		2,524			2,561	
3. その他の固定負債		1,182			1,568	
固 定 負 債 合 計		15,041	16.02		13,714	14.33

(単位：百万円)

期 別 科 目	前期（昭和 59 年 4 月 25 日現在）			当期（昭和 60 年 4 月 25 日現在）		
	金 額		構成比	金 額		構成比
Ⅲ 少数株主持分		459	0.49		477	0.50
負債合計		86,374	91.98		85,683	89.52
(資本の部)						
Ⅰ 資 本 金		5,019	5.35		5,019	5.25
Ⅱ 資本準備金		2,050	2.18		2,050	2.14
Ⅲ 利益準備金		912	0.97		912	0.95
Ⅳ その他の剰余金		—	—		2,048	2.14
Ⅴ 欠 損 金		455	0.48		—	—
		7,527	8.02		10,031	10.48
Ⅵ 自 己 株 式		—	—		—	—
資本合計		7,527	8.02		10,030	10.48
負債資本合計		93,902	100		95,714	100

2 連結損益及び剰余金結合計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前期 (自昭和58年4月26日 至昭和59年4月25日)			当期 (自昭和59年4月26日 至昭和60年4月25日)		
	金 額		構成比	金 額		構成比
I 売 上 高		109,157	100		123,244	100
II 売 上 原 価		99,432	91.09		110,781	89.89
売 上 総 利 益		9,724	8.91		12,463	10.11
III 販売費及び一般管理費	※1	7,373	6.75	※1	8,290	6.73
営 業 利 益		2,351	2.16		4,172	3.38
IV 営 業 外 収 益	※2			※2		
1. 受取利息及び割引料	943			882		
2. 受 取 配 当 金	179			449		
3. 有価証券売却益	761			600		
4. 不 動 産 賃 貸 料	199			325		
5. 為 替 差 益	162			—		
6. その他の営業外収益	88	2,335	2.14	133	2,391	1.94
V 営 業 外 費 用						
1. 支払利息及び割引料	5,762			4,921		
2. 社 債 利 息	12			—		
3. 為 替 差 損	—			166		
4. その他の営業外費用	596	6,371	5.84	851	5,940	4.82
経 常 利 益		—	—		623	0.50
経 常 損 失		1,684	1.54		—	—
VI 特 別 利 益						
1. 固定資産売却益	4,865			4,608		
2. 投資有価証券売却益	39			11		
3. 貸倒引当金戻入	—			46		
4. そ の 他	8	4,913	4.50	—	4,666	3.79
VII 特 別 損 失						
1. 過年度固定資産税	—			406		
2. 固定資産廃棄売却損	68			333		
3. 工場合理化特別損失	—			354		
4. 環 境 整 備 費 用	—			518		
5. 関係会社整理損	—			378		
6. 棚卸資産評価損	754			—		
7. 研 究 開 発 費	163	987	0.91	—	1,992	1.62
税金等調整前 当期純利益		2,242	2.05		3,298	2.67

(単位：百万円)

期 別 科 目	前期 (自 昭和 58 年 4 月 26 日) 至 昭和 59 年 4 月 25 日)		当期 (自 昭和 59 年 4 月 26 日) 至 昭和 60 年 4 月 25 日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
法人税及び住民税額	153	0.14	406	0.33
少数株主損益	23	0.02	25	0.02
連結調整勘定当期償却額	41	0.04	41	0.03
持分法による投資損益	(損) 716	0.65	(損) 324	0.26
当期純利益	1,307	1.20	2,499	2.03
欠損金期首残高	—		455	
その他の剰余金期首残高	1,637		—	
その他の剰余金減少高				
子会社合併による 剰余金減少高	20		—	
連結子会社増加による 期首剰余金減少高	1,141		—	
持分法の全面適用による 期首剰余金減少高	2,173		—	
役員賞与	6	3,340	11	11
為替換算調整勘定		(剰余金減少) 59		(剰余金増加) 14
その他の剰余金 期末残高	—		2,048	
欠損金期末残高	455		—	

連結財務諸表作成のための基本となる事項

前 期 (自 昭和 58 年 4 月 26 日 至 昭和 59 年 4 月 25 日)	当 期 (自 昭和 59 年 4 月 26 日 至 昭和 60 年 4 月 25 日)
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 子会社 23 社のうち、連結子会社は 7 社（大和企業株式会社、大和紡観光株式会社、大洋化成株式会社、ダイワシザイ株式会社、大和ゴム化工株式会社、ダイワボウ益田株式会社及びダイワボウアパレル株式会社）である。 なお、大和企業株式会社は重要性の観点から、当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めた。 従来、連結の範囲に含めていた大和建物株式会社は昭和 58 年 10 月 26 日付で親会社と合併したため連結の範囲から除外した。 (2) 非連結子会社のうち、Daiwa Do Brasil Textil Ltda は、ブラジルとわが国との会計制度の根本的相違及びブラジルにおける著しいインフレーションの進行等を考慮して連結の範囲から除外した。同社の要約財務諸表については 12 頁参照。 (3) その他の非連結子会社 15 社（株式会社菅谷、ダイワエンジニアリング株式会社等）の総資産、売上高及び当期純損益は、いずれも連結総資産、売上高及び当期純損益の 10 % 以下であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 2. 持分法の適用に関する事項 (1) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」（昭和 56 年 4 月 22 日大蔵省令第 21 号）に基づき、当連結会計年度から非連結子会社及び関連会社に対する投資について持分法を適用した。 (2) 非連結子会社 16 社及び関連会社 13 社のうち、非連結子会社 4 社（株式会社菅谷、大和紡興産株式会社、ダイワファブリックス株式会社、ダイワボウ情報システム株式会社）及び関連会社 6 社（主要な会社名は、関西帆布化学防水株式会社、株式会社オーエム製作所、株式会社高瀬染工場等である。）について、持分法を適用した。 適用外の非連結子会社 12 社及び関連会社 7 社は、Daiwa Do Brasil Textil Ltda を除き、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。	1. 連結の範囲に関する事項 (1) 子会社 25 社のうち、連結子会社は 8 社（大和企業株式会社、大和紡観光株式会社、大洋化成株式会社、ダイワシザイ株式会社、大和ゴム化工株式会社、ダイワボウ益田株式会社、ダイワボウアパレル株式会社及びダイワボウ情報システム株式会社）である。 なお、ダイワボウ情報システム株式会社は、従来、持分法を適用していたが、重要性の観点から、当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めた。 (2) 非連結子会社のうち、Daiwa Do Brasil Textil Ltda は、ブラジルとわが国との会計制度の根本的相違及びブラジルにおける著しいインフレーションの進行等を考慮して連結の範囲から除外した。同社の要約財務諸表については 12 頁参照。 (3) その他の非連結子会社 16 社（株式会社菅谷、ダイワエンジニアリング株式会社等）の総資産、売上高及び当期純損益は、いずれも連結総資産、売上高及び当期純損益の 10 % 以下であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 2. 持分法の適用に関する事項 (1) 非連結子会社 17 社及び関連会社 12 社のうち、非連結子会社 3 社（株式会社菅谷、大和紡興産株式会社、ダイワファブリックス株式会社）及び関連会社 5 社（主要な会社名は、関西帆布化学防水株式会社、株式会社オーエム製作所、株式会社高瀬染工場等である。）について、持分法を適用した。 適用外の非連結子会社 14 社及び関連会社 7 社は、Daiwa Do Brasil Textil Ltda を除き、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。 なお、三和紡織株式会社は、当連結会計年度に全株式を売却したために、持分法の適用会社から除外した。

前 期 (自 昭和 58 年 4 月 26 日 至 昭和 59 年 4 月 25 日)	当 期 (自 昭和 59 年 4 月 26 日 至 昭和 60 年 4 月 25 日)
(3) 持分法の適用にあたり発生した投資差額で発生原因が不明なものについては段階法により発生日以後5年間で均等償却している。 なお、当期償却額は23百万円であり、未償却残高は27百万円である。 (4) 持分法適用会社の事業年度に関する事項 持分法を適用した被投資会社の決算日は、1月31日が1社、3月31日が4社、4月25日が1社、6月30日が1社及び10月31日が3社であり、6月30日及び10月31日の4社については、4月30日に仮決算を行い持分法を適用した。 その他の被投資会社については、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用しているが連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っている。	(2) 持分法の適用にあたり発生した投資差額で発生原因が不明なものについては段階法により発生日以後5年間で均等償却している。 なお、当期償却額は23百万円であり、未償却残高は4百万円である。 (3) 持分法適用会社の事業年度に関する事項 持分法を適用した被投資会社の決算日は、1月31日が1社、3月31日が2社、4月25日が1社、6月30日が1社及び10月31日が3社であり、6月30日及び10月31日の4社については、4月30日に仮決算を行い持分法を適用した。 その他の被投資会社については、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用しているが連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っている。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、大和企業株式会社及び大和ゴム化工株式会社が3月31日、大和紡観光株式会社及び大洋化成株式会社が4月30日、ダイワシザイ株式会社及びダイワボウ益田株式会社が3月25日、ダイワボウアパレル株式会社は1月31日である。連結財務諸表の作成に当っては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、大和企業株式会社、大和ゴム化工株式会社及びダイワボウ情報システム株式会社が3月31日、大和紡観光株式会社及び大洋化成株式会社が4月30日、ダイワシザイ株式会社及びダイワボウ益田株式会社が3月25日、ダイワボウアパレル株式会社は1月31日である。連結財務諸表の作成に当っては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券及び投資有価証券は、移動平均法に基づく原価法により評価している。 ② 棚卸資産は、主として平均法に基づく原価法により評価している。 なお、連結財務諸表提出会社の製品・仕掛品の評価方法は、従来、総平均法による原価法によっていたが、計算事務の機械化が整備されたことにもない、原価計算精度を高めるため、当連結会計年度より移動平均法による原価法に変更した。この変更により、棚卸資産は68百万円増加し、税金等調整前当期純利益は65百万円多く表示されている。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産及び投資不動産の減価償却方法は、主として定率法を採用している。	4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 同 左 ② 棚卸資産は、主として移動平均法に基づく原価法により評価している。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同 左

前 期 (自 昭和 58 年 4 月 26 日) 至 昭和 59 年 4 月 25 日)	当 期 (自 昭和 59 年 4 月 26 日) 至 昭和 60 年 4 月 25 日)
(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 期末現在に有する売掛金、貸付金、その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失にそなえるため、法人税法の限度相当額（法定繰入率）を繰入れている。ほかに、特定の債権について貸倒見込額を繰入れている。 ② 持分法適用による投資損失引当金 債務超過会社（非連結子会社 3 社、関連会社 2 社）に対する債務超過額については、関連会社 1 社は親会社持分額を、他の 4 社は全額を親会社負担とし、当該会社への投資及び債権等の金額を超える額を「持分法適用による投資損失引当金」として、投資の部に控除形式で計上している。 ③ 賞与引当金 使用人及び兼務役員に対して支給する賞与に充てるため、主として法人税法の損金限度相当額（支給対象期間基準）を繰入れている。 ④ 退職給与引当金 使用人の退職により支給する退職給与に充てるため、期末自己都合退職金要支給額の 40% 相当額を計上している。なお、大和ゴム化工株式会社は 55 年度改正税法の定める経過措置を適用している。 当社及びダイワンザイ株式会社は退職給与引当金の設定とともに、調整年金制度又は適格退職年金制度を採用しており、大和紡観光株式会社及び大洋化成株式会社については、退職給与引当金の設定にかえて適格退職年金制度を採用している。 (4) 外貨建短期金銭債権債務の本邦通貨への換算基準 連結財務諸表提出会社の外貨建短期金銭債権債務は、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第 46 号により、当連結会計年度より取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付すこととした。この変更により税金等調整前当期純利益は 11 百万円減少している。	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同 左 ② 持分法適用による投資損失引当金 債務超過会社（非連結子会社 3 社、関連会社 1 社）に対する債務超過額は、全額親会社負担とし、当該会社への投資及び債権等の金額を超える額を「持分法適用による投資損失引当金」として、投資の部に控除形式で計上している。 ③ 賞与引当金 同 左 ④ 退職給与引当金 使用人の退職により支給する退職給与に充てるため、期末自己都合退職金要支給額の 40% 相当額を計上している。 当社及びダイワンザイ株式会社は退職給与引当金の設定とともに、調整年金制度又は適格退職年金制度を採用しており、大和紡観光株式会社及び大洋化成株式会社については、退職給与引当金の設定にかえて適格退職年金制度を採用している。 (4) 外貨建短期金銭債権債務の本邦通貨への換算基準 連結財務諸表提出会社の外貨建短期金銭債権債務は、取得時又は発生時の為替相場により円換算している。 (5) 固定資産税の計上方法 連結財務諸表提出会社の固定資産税（都市計画税を含む）について、従来、納付日の属する連結会計年度に計上する方法によっていたが、発生主義に則したより合理的な会計処理とするため、当連結会計年度から賦課期日の属する連結会計年度に計上する方法に変更し、過年度分については特別損失に計上した。この変

前 期 (自 昭和 58 年 4 月 26 日 至 昭和 59 年 4 月 25 日)	当 期 (自 昭和 59 年 4 月 26 日 至 昭和 60 年 4 月 25 日)
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は段階法によっている。相殺消去の結果生じた消去差額は、原因が不明のため連結調整勘定とし、発生日以後5年間で均等償却している。 6. 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益はすべて全額消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除している。減価償却資産に含まれる未実現損益については、その消去に伴い減価償却費の修正を行っている。なお、連結会社・持分法適用会社の資産の売買に伴う未実現損益については上記に準じて処理している。 7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 (1) 在外連結子会社はない。 (2) 在外持分法適用会社の財務諸表項目の本邦通貨への換算は「外貨建取引等会計処理基準」(昭和54年6月26日企業会計審議会報告)に基づいている。 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結損益及び剰余金結合計算書は、連結会社の利益金処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。連結子会社の利益準備金については連結上はその他の剰余金として処理している。 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 法人税等の期間配分の処理は行っていない。	更により、従来と同一の会計処理を行った場合に比し、税金等調整前当期純利益は413百万円少なく表示されている。 5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 同 左 6. 未実現損益の消去に関する事項 同 左 7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 同 左 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 同 左

表示方法の変更

前 期 (自 昭和 58 年 4 月 26 日 至 昭和 59 年 4 月 25 日)	当 期 (自 昭和 59 年 4 月 26 日 至 昭和 60 年 4 月 25 日)
日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号により、従来の「法人税等引当金」及び「事業所税引当金」は、当連結会計年度より「未払法人税等」及び「未払事業所税」として表示している。	

非連結子会社 Daiwa Do Brasil Textil Ltda の直近決算期の要約財務諸表

前 期 (自 昭和58年4月26日 至 昭和59年4月25日)	当 期 (自 昭和59年4月26日 至 昭和60年4月25日)																																																												
連結財務諸表作成のための基本となる事項1. 連結の範囲に関する事項(2)参照。	連結財務諸表作成のための基本となる事項1. 連結の範囲に関する事項(2)参照。																																																												
1. 要約貸借対照表 (単位:百万クルゼイロ)	1. 要約貸借対照表 (単位:百万クルゼイロ)																																																												
<table> <tr><td>(資産の部)</td><td></td></tr> <tr><td>流動資産</td><td>6,182</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>4,579</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>10,761</td></tr> <tr><td>(負債の部)</td><td></td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>5,501</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>104</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>5,606</td></tr> <tr><td>(資本の部)</td><td></td></tr> <tr><td>資本金</td><td>1,750</td></tr> <tr><td>資本価値修正</td><td>2,812</td></tr> <tr><td>未処分利益</td><td>591</td></tr> <tr><td>(うち当期利益)</td><td>(497)</td></tr> <tr><td>資本合計</td><td>5,154</td></tr> <tr><td>負債資本合計</td><td>10,761</td></tr> </table>	(資産の部)		流動資産	6,182	固定資産	4,579	資産合計	10,761	(負債の部)		流動負債	5,501	固定負債	104	負債合計	5,606	(資本の部)		資本金	1,750	資本価値修正	2,812	未処分利益	591	(うち当期利益)	(497)	資本合計	5,154	負債資本合計	10,761	<table> <tr><td>(資産の部)</td><td></td></tr> <tr><td>流動資産</td><td>17,648</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>12,902</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>30,550</td></tr> <tr><td>(負債の部)</td><td></td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>8,309</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>104</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>8,413</td></tr> <tr><td>(資本の部)</td><td></td></tr> <tr><td>資本金</td><td>5,000</td></tr> <tr><td>資本価値修正</td><td>11,090</td></tr> <tr><td>未処分利益</td><td>6,047</td></tr> <tr><td>(うち当期利益)</td><td>(5,757)</td></tr> <tr><td>資本合計</td><td>22,137</td></tr> <tr><td>負債資本合計</td><td>30,550</td></tr> </table>	(資産の部)		流動資産	17,648	固定資産	12,902	資産合計	30,550	(負債の部)		流動負債	8,309	固定負債	104	負債合計	8,413	(資本の部)		資本金	5,000	資本価値修正	11,090	未処分利益	6,047	(うち当期利益)	(5,757)	資本合計	22,137	負債資本合計	30,550
(資産の部)																																																													
流動資産	6,182																																																												
固定資産	4,579																																																												
資産合計	10,761																																																												
(負債の部)																																																													
流動負債	5,501																																																												
固定負債	104																																																												
負債合計	5,606																																																												
(資本の部)																																																													
資本金	1,750																																																												
資本価値修正	2,812																																																												
未処分利益	591																																																												
(うち当期利益)	(497)																																																												
資本合計	5,154																																																												
負債資本合計	10,761																																																												
(資産の部)																																																													
流動資産	17,648																																																												
固定資産	12,902																																																												
資産合計	30,550																																																												
(負債の部)																																																													
流動負債	8,309																																																												
固定負債	104																																																												
負債合計	8,413																																																												
(資本の部)																																																													
資本金	5,000																																																												
資本価値修正	11,090																																																												
未処分利益	6,047																																																												
(うち当期利益)	(5,757)																																																												
資本合計	22,137																																																												
負債資本合計	30,550																																																												
2. 要約損益計算書 (単位:百万クルゼイロ)	2. 要約損益計算書 (単位:百万クルゼイロ)																																																												
<table> <tr><td>売上高</td><td>10,828</td></tr> <tr><td>売上原価</td><td>6,853</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td>1,111</td></tr> <tr><td>営業利益</td><td>2,864</td></tr> <tr><td>営業外損益(損)</td><td>1,996</td></tr> <tr><td>価値修正損</td><td>144</td></tr> <tr><td>法人税等</td><td>226</td></tr> <tr><td>当期利益</td><td>497</td></tr> </table>	売上高	10,828	売上原価	6,853	販売費及び一般管理費	1,111	営業利益	2,864	営業外損益(損)	1,996	価値修正損	144	法人税等	226	当期利益	497	<table> <tr><td>売上高</td><td>42,889</td></tr> <tr><td>売上原価</td><td>23,270</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td>5,170</td></tr> <tr><td>営業利益</td><td>14,449</td></tr> <tr><td>営業外損益(損)</td><td>3,940</td></tr> <tr><td>価値修正損</td><td>3,281</td></tr> <tr><td>法人税等</td><td>1,471</td></tr> <tr><td>当期利益</td><td>5,757</td></tr> </table>	売上高	42,889	売上原価	23,270	販売費及び一般管理費	5,170	営業利益	14,449	営業外損益(損)	3,940	価値修正損	3,281	法人税等	1,471	当期利益	5,757																												
売上高	10,828																																																												
売上原価	6,853																																																												
販売費及び一般管理費	1,111																																																												
営業利益	2,864																																																												
営業外損益(損)	1,996																																																												
価値修正損	144																																																												
法人税等	226																																																												
当期利益	497																																																												
売上高	42,889																																																												
売上原価	23,270																																																												
販売費及び一般管理費	5,170																																																												
営業利益	14,449																																																												
営業外損益(損)	3,940																																																												
価値修正損	3,281																																																												
法人税等	1,471																																																												
当期利益	5,757																																																												
(注) 連結決算日現在の為替相場 昭和58年4月25日 T.T.M 0.53円/クルゼイロ 昭和59年4月25日 T.T.M 0.16円/クルゼイロ	(注) 連結決算日現在の為替相場 昭和60年4月25日 T.T.M 0.051円/クルゼイロ																																																												

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前 期 (昭和59年4月25日現在)					当 期 (昭和60年4月25日現在)				
※1	受取手形割引高	14,911	百万円		※1	受取手形割引高	15,985	百万円	
※2	非連結子会社及び関連会社 受取手形割引高	201			※2	非連結子会社及び関連会社 受取手形割引高	274		
3	保 証 債 務	6,542			3	保 証 債 務	6,613		
4	外貨建金銭債権債務について、決算日為替相場により円換算した金額と連結貸借対照表計上額との差額は次のとおりである。				4	外貨建金銭債権債務について、決算日為替相場により円換算した金額と連結貸借対照表計上額との差額は次のとおりである。			
科 目	外 貨 額	決 算 日 為替相場 換 算 額	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額	科 目	外 貨 額	決 算 日 為替相場 換 算 額	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
		百万円	百万円	百万円			百万円	百万円	百万円
非連結子会社及び 関連会社長期貸付金	220,000 USドル	49	61	△11	買 掛 金	5,476,010 USドル	1,378	1,407	29
買 掛 金	15,522,004 USドル	3,556	3,566	9		※ 6,212,589 USドル	—	1,574	—
短 期 借 入 金 (返済1年以内) (長期借入金を含む)	15,351,000 USドル	3,466	3,468	2	短 期 借 入 金	※ 5,800,000 USドル	—	1,478	—
	12,200,000 ドイツマルク	1,043	1,043	0		※ 4,000,000 ドイツマルク	—	323	—
	1,200,000 スイスフラン	125	125	0		※ 27,095,000 スイスフラン	—	2,602	—
長 期 借 入 金	1,000,000 USドル	226	219	△7	長 期 借 入 金	800,000 USドル	201	175	△25

買掛金及び短期借入金の※印は、為替予約済みのものである。

(連結損益及び剰余金結合計算書関係)

前 期 (自 昭和 58 年 4 月 26 日 至 昭和 59 年 4 月 25 日)	当 期 (自 昭和 59 年 4 月 26 日 至 昭和 60 年 4 月 25 日)																																								
※ 1 販売費及び一般管理費のそれぞれの比率は下記のとおりである。 <table> <tr> <td>販 売 費</td><td>6 0.5 %</td></tr> <tr> <td>一 般 管 理 費</td><td>3 9.5</td></tr> </table> 又、販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は下記のとおりである。 <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>1 4 百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>3 2 6</td></tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td><td>1 6 6</td></tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td><td>7 6</td></tr> <tr> <td>保管料及び運送費</td><td>1.8 3 6</td></tr> <tr> <td>広 告 宣 伝 費</td><td>2 0 1</td></tr> <tr> <td>給 料 手 当</td><td>1.7 9 5</td></tr> <tr> <td>従 業 員 賞 与</td><td>4 2 7</td></tr> </table> ※ 2 非連結子会社からの受取配当金 1 0 1 百万円その他 7 7 百万円。	販 売 費	6 0.5 %	一 般 管 理 費	3 9.5	貸倒引当金繰入額	1 4 百万円	賞与引当金繰入額	3 2 6	退職給与引当金繰入額	1 6 6	減 価 償 却 費	7 6	保管料及び運送費	1.8 3 6	広 告 宣 伝 費	2 0 1	給 料 手 当	1.7 9 5	従 業 員 賞 与	4 2 7	※ 1 販売費及び一般管理費のそれぞれの比率は下記のとおりである。 <table> <tr> <td>販 売 費</td><td>6 4.5 %</td></tr> <tr> <td>一 般 管 理 費</td><td>3 5.5</td></tr> </table> 又、販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は下記のとおりである。 <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>- 百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>3 4 7</td></tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td><td>2 0 4</td></tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td><td>1 0 5</td></tr> <tr> <td>保管料及び運送費</td><td>1.8 6 8</td></tr> <tr> <td>広 告 宣 伝 費</td><td>2 0 1</td></tr> <tr> <td>給 料 手 当</td><td>2.0 0 7</td></tr> <tr> <td>従 業 員 賞 与</td><td>4 5 4</td></tr> </table> ※ 2 非連結子会社からの受取配当金 3 4 6 百万円その他 1 0 3 百万円。	販 売 費	6 4.5 %	一 般 管 理 費	3 5.5	貸倒引当金繰入額	- 百万円	賞与引当金繰入額	3 4 7	退職給与引当金繰入額	2 0 4	減 価 償 却 費	1 0 5	保管料及び運送費	1.8 6 8	広 告 宣 伝 費	2 0 1	給 料 手 当	2.0 0 7	従 業 員 賞 与	4 5 4
販 売 費	6 0.5 %																																								
一 般 管 理 費	3 9.5																																								
貸倒引当金繰入額	1 4 百万円																																								
賞与引当金繰入額	3 2 6																																								
退職給与引当金繰入額	1 6 6																																								
減 価 償 却 費	7 6																																								
保管料及び運送費	1.8 3 6																																								
広 告 宣 伝 費	2 0 1																																								
給 料 手 当	1.7 9 5																																								
従 業 員 賞 与	4 2 7																																								
販 売 費	6 4.5 %																																								
一 般 管 理 費	3 5.5																																								
貸倒引当金繰入額	- 百万円																																								
賞与引当金繰入額	3 4 7																																								
退職給与引当金繰入額	2 0 4																																								
減 価 償 却 費	1 0 5																																								
保管料及び運送費	1.8 6 8																																								
広 告 宣 伝 費	2 0 1																																								
給 料 手 当	2.0 0 7																																								
従 業 員 賞 与	4 5 4																																								

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額	7 4 円 9 9 銭	1 株当たり純資産額	9 9 円 9 2 銭
1 株当たり当期純利益	1 3 円 0 3 銭	1 株当たり当期純利益	2 4 円 9 0 銭